

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和47年～	根拠法令・例規等	家庭相談室設置規則等	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合せ先	担当課(室)	保健福祉部子ども課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	こども福祉係長 河上洋之
	小項目	施策	04 子育て不安の解消		電話	0869-64-1825
事務事業名		03	家庭相談事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	18歳未満の児童を養育している保護者で、子育てに関して相談を希望している人及び指導が必要な児童。	
目的(何のために)	核家族化の進展や複雑且つ、多様な社会情勢の中で、子育てに対する不安の解消、家庭における適正な児童教育を擁護し、児童福祉の向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
家庭児童相談室運営事業	福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長に委嘱された相談員により相談業務を行う。	○	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	1,473	1,491	1,451
	必要人員	人	0.08人	0.14人	0.17人
	事業費計	千円	2,243	2,802	3,104
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
その他( )					
一般財源		2,243	2,802	3,104	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標量		131	93	117
	対前年比	%	-	71.0%	125.8%
	活動コスト	円	2,911,000	2,243,000	2,802,000
	単位当たりコスト	円	22,221	24,118	23,949

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
相談件数	成果指標名	目標値(A)	149	116	139	100%
		実績値(B)	149	116	139	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
市民参画度				C

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	近年、児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。						

総合評価		B
子育環境や時代の情勢などの変化により、子育て不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後も相談件数の増加が見込まれる。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな